

深セン・イノベーション株式ファンド (1年決算型)

ポートフォリオの概要と 組入銘柄のご紹介

「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」は、2017年11月30日より運用を開始いたしました。本資料では、当ファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに、設定後のポートフォリオの概要や、組入銘柄の注目点などについてご紹介いたします。

ポートフォリオの状況 (2017年12月8日時点)

◆ 上記時点における当ファンドの資産構成比率は、株式等が84.4%、現金その他が15.6%です。

通貨別組入比率

通貨	比率
中国元	67.8%
香港ドル	9.9%
アメリカドル	6.8%

上場市場別組入比率

上場市場	比率
深セン市場	61.6%
メインボード	(15.8%)
中小企業板	(30.8%)
創業板	(15.0%)
上海市場	6.2%
香港市場	9.9%
米国市場	6.8%

業種別組入比率

業種	比率
情報技術	41.4%
一般消費財・サービス	18.0%
資本財・サービス	14.0%
ヘルスケア	5.0%
金融	5.0%
素材	1.0%

- ※ 上記はマザーファンドの状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
- ※ 一部の市場において、取引するための手続きに時間を要することや流動性などを勘案して、投資対象国のETF(上場投資信託証券)や該当企業のADR・GDR(預託証券)等を組入れる場合があります。
- ※ 比率は四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

運用者の見方 ～足元の投資環境について～

短期的な市場の変動を警戒しつつも、前向きな見通しを継続

- ◆ 足元の中国株式市場は、10月から的大幅上昇後の利益確定売りや、年末にかけての企業などによる流動性確保の動き、また、政府が金融商品への規制強化を打ち出したことなどを受けて、変動の大きい相場展開となっています。そのため、中国株式市場について、短期的には慎重なスタンスを取っているものの、以下のような理由から、2018年にかけてポジティブな見通しを継続しています。
- ◆ 2016年以降、上昇を続ける中国の長期金利について、懸念を示す報道が多くみられます。しかし、我々は経済状況の改善(結果としてのインフレ期待)を表すものとして前向きに捉えています。足元の優良銘柄の下落は利益確定売りに伴うものであり、その結果、中期的な株価上昇トレンドは、より持続可能なものになると考えられます。

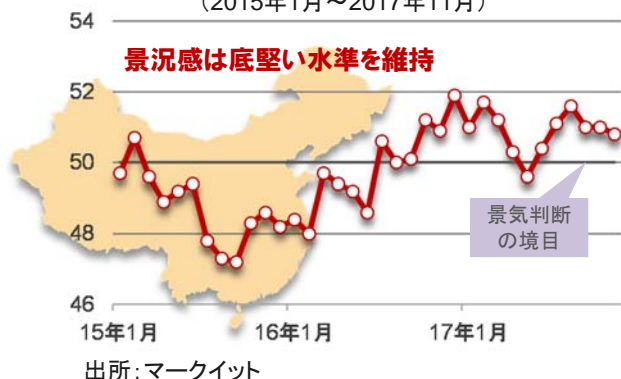
中国のマクロ経済は引続き堅調

- ◆ 直近の製造業PMI(購買担当者景気指数)が国内の設備投資マインドの継続的な強さを示しているほか、貿易にも一段の回復がみられるなど、中国のマクロ経済は引続き堅調です。経済成長の速度には緩やかな減速がみられるものの、回復の足取りは依然しっかりしているとみています。

金融商品への規制強化の影響は限定的とみられる

- ◆ 11月下旬、シャドーバンキング(影の銀行)の縮小に向け、中国の監督当局は金融商品の販売に関する新たな規制を、2019年7月より実施すると発表しました。こうした規制の強化や、企業のデレバレッジ(債務の削減)の動きは、理財商品(高利回りの資産運用商品)からの資金流出を促すとみられます。理財商品は、主に債券や譲渡性預金、信託商品などに投資していることから、債券市場にとっては重要な懸念材料となるものの、株式市場への影響は限定的であるとみられます。

＜中国の製造業PMIの推移＞
(2015年1月～2017年11月)



＜中国の輸出入額(米ドルベース、前年比)の推移＞
(2015年1月～2017年11月)



本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジアリミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

運用者の見方 ～中国のイノベーション企業の見通しなど～



当ファンドの主要投資対象である中国のイノベーション企業は、今後高い成長が期待できると考えられます。

中国のイノベーション企業を取り巻く足元の状況や、その影響などについて、我々は以下のようにみています。

Q. 中国の金利上昇の影響は？

中国の長期金利がもう一段上昇する可能性は、既に金融市場に織り込み済みであるとみられます。金利上昇は中国株式市場全体のバリュエーションの重石となる可能性があります。当ファンドが投資を行なうのは、**利益成長が堅実で、非常に高い潜在成長率が見込まれるイノベーション企業**であり、**金利上昇の影響は限定的**であると考えます。

Q. 中国の「イノベーション」の状況は？

2017年10月に開催された第19回共産党大会では、「製造業の高度化」が主要な政策に位置付けられました。**実現の鍵となるのは「技術革新」**であり、今後、半導体などの電子機器、自動車、コンピューターおよびソフトウェア、情報通信、ヘルスケアなどを中心に、**多くのセクターでイノベーションが進展する**と見込まれます。そうしたことから、中国における高度製造業の中長期的な見通しは良好であるとみています。

Q. イノベーション企業の成長性は？

2018年における、中国株式市場(A株)全体のEPS(一株当たり利益)成長率は、10～13%と予想しています。なかでも、**深セン市場に上場するイノベーション企業は、成長力の高さを背景に、EPS成長率20%を超える**可能性があるかとみています。

Q. 今後の市場の注目材料は？

2017年12月中旬に開催される中央経済工作会議では、2018年の経済政策の骨格が議論される予定であり、今後の中国金融市場を左右する非常に重要なイベントとして注目しています。同会議や、2018年3月の全国人民代表大会では、「製造業の高度化」や「消費主導の経済成長への転換」といった、第19回共産党大会の政策基調が引き継がれるものと予想されます。その場合、**政策の内容が市場に好感され、投資家心理の改善につながる**ことが期待されます。

本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジアリミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

組入銘柄について（2017年12月8日時点）

当ファンドは、中国のイノベーション企業を主要投資対象とします。ポートフォリオの構築に当たっては、半導体などの電子機器や家電、メディア、ヘルスケアなどの業種に注目し、革新的な技術やビジネスモデルによって高い成長が期待できる企業の選別に努めました。

組入上位10銘柄

（組入銘柄数 48銘柄）

	銘柄名	通貨	上場市場	業種	比率	本資料での紹介
1	美的集団 ミデア・グループ	人民元	深セン メインボード	一般消費財・ サービス	4.5%	
2	ALIBABA GROUP HOLDING アリババ・グループ・ホールディング	アメリカドル	米国市場	情報技術	4.0%	
3	杭州海康威視数字技術 ハイクビジョン	人民元	深セン 中小企業板	情報技術	3.4%	
4	中国平安保険(集団) ピンアン・インシュアランス	香港ドル	香港市場	金融	3.2%	★
5	立訊精密工業 ルクスシェア・プレジジョン・インダストリー	人民元	深セン 中小企業板	資本財・ サービス	2.6%	
6	深セン市中興通讯 ZTEコーポレーション	人民元	深セン メインボード	情報技術	2.3%	
7	珠海格力電器 グリー・エレクトリック・アプライアンス	人民元	深セン メインボード	一般消費財・ サービス	2.2%	★
8	京東方科技集団 BOEテクノロジー・グループ	人民元	深セン メインボード	情報技術	2.1%	★
9	大族激光科技産業集団 ハンズ・レーザー・テクノロジー	人民元	深セン 中小企業板	資本財・ サービス	2.1%	
10	浙江大華技術 ダーファ	人民元	深セン 中小企業板	情報技術	2.1%	★

※ 上記はマザーファンドの状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。 ※ 上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※ 一部の市場において、取引するための手続きに時間を要することや流動性などを勘案して、投資対象国のETF(上場投資信託証券)や該当企業のADR・GDR(預託証券)等を組入れる場合があります。

本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジアリミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

2017年12月8日時点の組入上位銘柄



ピンアン・インシュアランス

上場市場	業種	時価総額	組入比率
香港市場	金融	約21.1兆円	3.2%

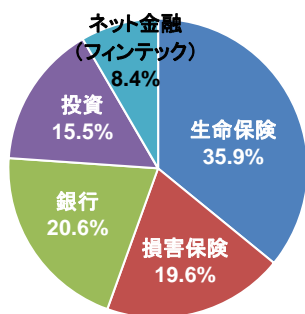
保険業界のイノベーション、“インシュアテック”企業

- 世界最大の時価総額を誇る上場保険会社です。同社は中国の保険会社として先駆的な地位を築いており、顧客の満足度向上や魅力的な商品提供をめざし、積極的にテクノロジーを活用してきました。近年は保険料収入の大幅拡大のみならず、フィンテックへの投資が、同社の急成長を後押ししています。
- 同社は2011年、競合他社に先駆け、傘下にフィンテック企業「Lufax」を設立し、積極的な業務展開を行ってきました。「Lufax」は、2017年度の「世界を牽引するフィンテックTOP100」*で6位にランクインするなど、世界を代表するリーディングカンパニーへと成長を遂げています。
- また、同社はヘルスケアアプリの「平安好医生」をはじめ、さまざまなITサービスを展開することで市場を拡大しています。ネット利用を含め、同社のサービスを利用する顧客総数はおよそ4億人とされており、膨大な量のビッグデータが同社に集まっています。

*国際的な大手会計事務所、KPMGによるランキング。

純利益からみる各事業の貢献度（2016年）

2016年以降、フィンテックを
中核事業の一つに据える



出所：同社2016年アニュアルレポート

株価とEPS（1株当たり利益）の推移



**2017年以降のEPSは2017年12月現在の市場予想、2019年まで。

信頼できると判断したデータなどをもとに日興アセットマネジメントが作成

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※時価総額は2017年11月末時点、換算為替レート：1香港ドル＝14.4076円（2017年11月末時点）

※写真はイメージです。

上記は、情報提供を目的として、2017年12月8日時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメントアジア リミテッドからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

2017年12月8日時点の組入上位銘柄



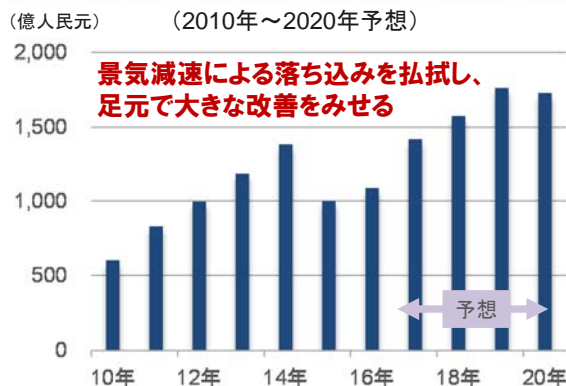
グリーン・エレクトリック・ アプライアンス

上場市場	業種	時価総額	組入比率
深セン メインボード	一般消費財・ サービス	約4.3兆円	2.2%

高いブランド力で世界一のシェアを維持する空調メーカー

- エアコン設備の世界大手であり、家庭用空調設備において、中国国内で20年以上、世界市場では10年以上、トップの座に君臨しています。同社はまた、オリンピックにおける商業支援施設やサッカーワールドカップの各種施設など、世界的なプロジェクトでの製品提供を通じ、ブランドの普及を実現しています。
- 同社は大規模な投資によって省エネ技術を進化させており、エアコンをはじめとするさまざまな製品にそうした技術を活用しています。さらには、全ての家電製品がIoTでつながる「スマートホーム」や、エネルギー貯蔵システムといった新たな分野にも技術を応用しており、インテリジェント設備製造分野の発展が、同社の業績に大きく貢献しています。
- 足元では、中国の中堅電気自動車(EV)メーカーとの業務提携によって、EV事業への参入を図っており、今後の事業展開が期待されます。

売上高の推移



株価とEPS (1株当たり利益)の推移



*2017年以降のEPSは2017年12月現在の市場予想、2020年まで。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※時価総額は2017年11月末時点、換算為替レート:1人民元=17.041円(2017年11月末時点)

※写真はイメージです。

上記は、情報提供を目的として、2017年12月8日時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメントアジア リミテッドからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

2017年12月8日時点の組入上位銘柄



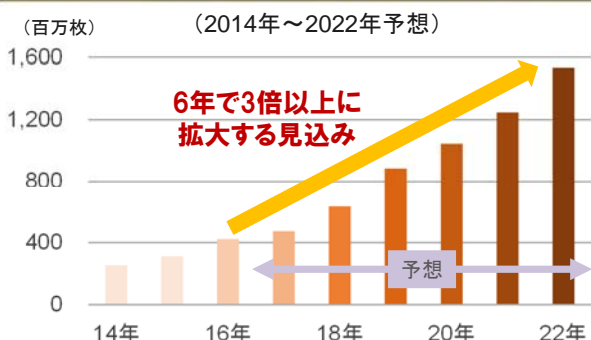
BOEテクノロジー・グループ

上場市場	業種	時価総額	組入比率
深セン メインボード	情報技術	約3.1兆円	2.1%

電子ディスプレイ分野に参入後、わずか数年でトップ企業に

- 電子パネル製造の最大手で、スマートフォンやタブレット、ノートPC向けディスプレイで世界のシェアを誇るほか、有機EL(発光)ディスプレイなどの高度技術でも、先行する韓国勢を追い越す勢いをみせています。
- 同社の魅力は、急速な業容の拡大による規模の経済の追求にあると考えられます。過去数年に行なった大規模な設備投資により生産力が増強されたことから、同社の売上は急激な成長を遂げつつあります。2017年は、その売上増加の要因から大幅な利益増となることが見込まれます。
- 同社は有機EL製品の製造技術を確立した中国初の企業であり、同社の製品は、中国スマートフォン大手のファーウェイやヴィーヴォ、家電大手のシャオミといった大規模テクノロジー企業に広く活用されています。また、IoTディスプレイを活用したトータルソリューションを展開しており、高度製造業や医療分野への展開など、新たな取り組みを進めています。

AMOLED(有機EL)パネルの世界市場規模推移



※メーカー出荷量ベース、パッシブマトリクス型有機発光ダイオードを除く。
出所: 矢野経済研究所「AMOLED 世界市場に関する調査を実施(2017年)」
(2017年11月24日発表)をもとに日興アセットマネジメントが作成

株価とEPS(1株当たり利益)の推移



*2017年以降のEPSは2017年12月現在の市場予想、2019年まで。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※時価総額は2017年11月末時点、換算為替レート: 1人民元=17.041円(2017年11月末時点)

※写真はイメージです。

上記は、情報提供を目的として、2017年12月8日時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメントアジア リミテッドからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

2017年12月8日時点の組入上位銘柄



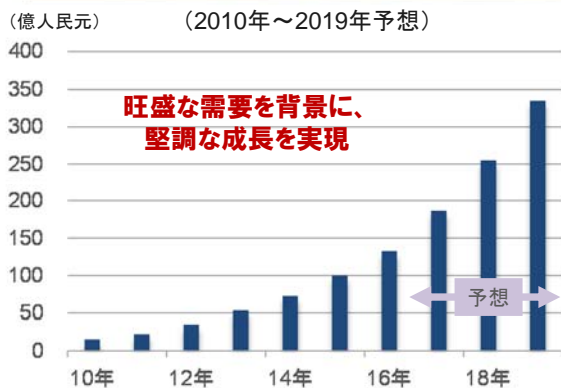
ダ ー フ ァ

上場市場	業種	時価総額	組入比率
深セン 中小企業板	情報技術	約1.2兆円	2.1%

よりニッチな分野で成長を図る大手監視カメラメーカー

- ビデオ監視カメラ市場でハイクビジョンに次ぐ国内シェアを獲得しているほか、180超の国・地域に製品を提供しています。同社は6千人以上のR&D(研究・開発)要員を擁しており、年間売上高の約10%をR&Dに投資し、AIやIoT、クラウドサービス、サイバーセキュリティなどの最先端技術開発に充てています。
- 同社の主たる革新性と強みは、教育の分野やスマートフォンへの監視カメラ搭載といった、よりニッチで大きな成長が期待できる分野に発揮されると考えられます。既に対話型教育ロボットやドローンによるモニタリングなど、さまざまな分野での活用が進められています。
- セキュリティ意識の高まりやIoTの進展などから、世界で監視カメラ需要が拡大しているほか、中国では世界最大級の監視システムが構築されつつあり、2020年には中国国内で6億台以上のカメラが稼働するとみられています。

売上高の推移



株価とEPS (1株当たり利益)の推移



*2017年以降のEPSは2017年12月現在の市場予想、2019年まで。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※時価総額は2017年11月末時点、換算為替レート:1人民元=17.041円(2017年11月末時点)

※写真はイメージです。

上記は、情報提供を目的として、2017年12月8日時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメントアジア リミテッドからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色



中国のシリコンバレーとして知られる深センに着目し、イノベーション企業の成長を積極的に捉えます。



日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を行ないます。



年1回、決算を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

【お申込みに際しての留意事項】

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。
なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】
【カントリー・リスク】

- ※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- ※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

【お申込メモ】

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・深セン証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・中国の銀行休業日 ・香港の銀行休業日
信託期間	2027年11月25日まで(2017年11月30日設定)
決算日	毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・深セン証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・中国の銀行休業日 ・香港の銀行休業日
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

【手数料等の概要】

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率1.674%(税抜1.55%)を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメントアジアリミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

【投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは】

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	

(資料作成日現在、50音順)